

基調講演「支え合い、育ちあう地域づくり これまで、そしてこれから」

講師：松下典子氏

知多半島の市民活動を振り返ること 20 年余り、それは支え合いの仕組みづくりである。そのネットワークの経緯を共有し、インフォーマルサービスのシステム化を目標にカタチ化してきた。例えば、居場所をどうやってつくっていったらいいのか？また、NPO 公益法人ができて社会は、どう変わってきたか？NPO がどのような役割を果たしているのか？の情報共有をしたい。

‘90 年代に立ち上がった知多半島のそれぞれのリーダーたちの想いは、地域の日常生活支援・一人ひとりの生き方支援・障がいがあっても地域で住み続けられる支援など日々の課題に寄り添うこと。一人は定年退職者そして、私は女性の生き方をなんとか生きやすい社会にしたい。また、地域活動をいろいろされていた方が、自分が最後までこの地域に住みつづけられるためにどうしたらいいのだろう？また、障がいのある方が施設で生活することが、幸せなのだろうか？障がい施設で働いている人が立ち上げた施設。さらには、相談員としていろいろな相談を受けてきた中でやはりこのようなことが必要、と始まった知多地域の在宅支援。そこには、家族の形態が大きく変わっていた。そして、一人ひとりの問題を抱えてきてことが更に複雑になり、実態の中からみんなの動機として根づき始めた。それぞれの市民の立場から見える地域のニーズをカタチ化し、専門性を備えた在宅サービスが始まった。赤ちゃんからお年寄りまで一人ひとりの生きる過程の困りごとを、私たちは地域の中で学び合い、自分たちで解決してきた。

ゆるやかにつながり社会の流れを変えたい、社会に認められる仕組みにしたいというそれぞれのリーダーの想いと、一人ひとりができることからやろうよ、という市民の意志がつながった。このつながりと問題解決の方策を共有すれば、社会を変えられるのではないのだろうか？足元からの構造改革は事業・サービスを提供するだけで解決できない。

あゆみ(資料)の一番上にネットワークの基盤づくりとその経緯とある。新しい時代・社会そして、見直しと作り出す力がネットワークの基盤になっている。平成 3 年～7 年の間に、すでにネットワークの核ができた。このネットワークの仲間たちが目指す地域づくり・組織づくりは共に生きる。どんな状態になっても、どんな時も、その人らしく生きるために何が私たちにできるか？

有償無償論・ボランティア活動の新しい活動の展開に批判を受け、また一緒に活動を始めた仲間とはお金の介在に抵抗があり、離れていったが、目の前の困った人を放っておくのか？現場の事実から私たちは問題解決に丁寧に向き合い、組織としてそれをルール・仕組みにした。実践と学習、これがこれからの助け合いや居場所をつくってきた人の核となっている。

自立した市民として、新しい公共につながっていくためには、学習と実践の繰り返しと随時変化に対応するチームづくりが必要。社会の課題を共有する課題の社会化。私たちが在宅サービスの現場を通して見た社会の問題を解決する手段の一つが課題の社会化。つまり、持続可能なしくみにするための事業化が資金・拠点・雇用を生む。さらに活動者は情報の共有と赤ちゃんからお年寄りになるまでいつか自分もその立場になるという当事者意識が、生きる過程で感じる不自由さを支援できる在宅サービスに整えた。知多半島のリーダーたちのマネジメント。自分たちで協議し、リスクも持ちながらの発展だった。行政の方も

これからの助け合い・支え合いには、マネジメントが必要だと認識してほしい。継続的に安定したサービスの提供は、いつでも開かれた場所に窓口があること。まずは何とかしたい、人生の中でこんな風でありたいという想いを共感させ、仕事や活動として育ち合う。新しい社会のセクターとしてのお互いに育ち合う関係をみんながつくらなければいけない。

新しい公共の要として**市民の育ち合い**は不可欠。人が育つための後押しに必要なものは拠点整備と資金作り。拠点にかかる経費をみんなで考え、バザーや出し合いで負担したり、事業を生み出している。今でこそ、知多地域の NPO の事業高に差が出てきているが、各組織の目標の選択の結果であり、どんなに大きくなった事業所でも介護保険ができる前の互助が財産になっている。

介護保険が始まる前に仲間同士で動いて考えてきた。半島の NPO は、企業や県との話し合いを進めながらネットワークの現場を通して議論し、マネジメント力を自ら培い育ち合ってきた。新しい価値観・新しい NPO というものの動きを育ち合うプロセスを 10 年 20 年かかって築いてきた。

足元の地域の情報だけでなく、平成 5 年に堀田力氏(さわやか福祉財団)に出会って、今日まで同じ活動をし続けてきた。さわやかインストラクターの第 1 期生が愛知に 3 名いたことで、地域の情報だけでなく国の情報を早くに持ち、地域に落としてきた。当時の厚労省・文部省・労働省からの情報が、地域の批判を気にせず方向性を確信。また、世界の現状と動向にも視野を広げ、海外の NPO や福祉の現場施設を見学して議論を重ね、これから迎える超高齢化社会を日本がどう乗り越えていくのか？自分たちでつくるしかない。**国民の自覚と意識と学習**包括的な判断と目指す未来を見据える。

生活文化の大転換期。このままでは大変な時代を迎えるという危機感が、自分の老いの生活を守る責任と、今のうちに何とかしたいという想いが「ゆいの会」の立ち上げになった。そしてここまで 20 年かかり、新しい公共というシステムにする時期が来た。少子長寿社会化、グローバル化、IT 化社会など、これまでの常識や生活文化から描いた高齢期では無くなり、想定外の時代がくる。

1998 年の NPO 法は国の戦略の 1 つで、市民が社会の役割に責任を持ち、法人格を持って、契約のできる組織を促し、市民の自立化を狙った。2000 年の介護保険法により支え合い、ケアの仕組みがまったく変わった。サービスを受ける学習はしたが、このサービスが個人または家族にとってどういうサービスかと利用する側の学習が抜けている。さらに成年後見制度について、サポートちたの会員団体から出てきた事例を通して、知多地域成年後見センターという設立につながった。もっと必要になるはずだが、この学習もほとんどできていない。これも教育の中で早い段階に徹底する必要がある。これからは個人の問題として責任ある契約なり、責任ある老いを自分で考えていかないといけない時代。もちろん家族も大事だが、家族だけでは足りないし間に合わない。介護保険だけでも間に合わない。障がい者も生き方の選択を自分でする。自分の生き方や暮らす場所を選び、自分の日常が回るようにしていくという 1 つの制度でもある。まだまだ不慣れや不具合のある制度だが、自立を目指した制度。現場を通じてこれだけの法律があるが、老いや障がい、病気になった時に大きく 1 人 1 人の生活につながってくる。

ボランティア・NPO との社会の関係。NPO 法以前は、行政と民間の 2 つのセクターが日本の社会を支えてきたが、近年の生き方が多様化し、暮らしの隙間化が問題になる。制度や民間の仕事の中でフォローでき

るか。そこに「何とかしたい!」という NPO が出てきた。もともと介護・障がい者・子育ての問題は、世帯の責任になっていたが家族の機能が小さくなるのと、1人世帯が増え、ケアの問題や支える問題、子育ての問題にもなってきた。

ボランティア活動から立ち上がった半島の NPO は、ネットワークの中で自主事業をする自立的な経営をするようになった。助け合いというサービスを提供し対価を得て、事業や組織を経営するようになった。介護保険制度が始まった段階で、NPO のほとんどが介護に力を注ぐようになった。5 年過ぎたころから半島の NPO リーダーがそれぞれに振り返り、制度事業も必要だが、助け合いの必要性を確認し、1990 年から 2000 年までの 20 年の活動の原点を知った。どんな制度にも財源の限界、利用する人の限界があり、多様に対応できない。だから**助け合い、支え合い共生の場、居場所作り**が必要とされ、NPO も育ち合わなければいけないと切に思った。自分たちだけでは何もできない。

NPO や行政もそれぞれの地域の NPO にもつながり、中間 NPO のサポートたちにも繋がるようになった。例えば「ワーク・ライフ・バランス」のように働き方を考え、協力できることはお互い様で、できることを考える、協働という形になった。また大学では「サービ斯拉ーニング」という学習方法が始まっている。学習のフィールドは知多半島の NPO。学生たちは 1 週間夏に現場に入り、そして前期・後期はその調べ学習とテーマ探しの報告が授業になる。まさに NPO の現場で培ってきた実践と学習、そして検証、議論の場が、学生たちの社会福祉、あるいは地域福祉の専門性を高める育ちになっている。しかし、現場を知らなければ、専門性だけでは解決できないし、制度もできない。そういう意味であらゆるセクターにこれから繋がる関係づくりが求められてきている。同時に相手である大学も行政も民間も社協、地域の商工会等どんな人たちも NPO と繋がるように、NPO の努力も必要。

新しい公共は新しい市場であり、資本主義の中で回る仕組みにしていけないといけない。持続可能な事業とは循環型市民社会。コミュニティビジネスであり、単なるボランティアではない。特に、元気な高齢者による地域貢献はとても大事。団塊の世代のエネルギーや時間を社会につなぎ、仕事の仕組みをつくり、責任ある役割を担う必要がある。同様に居場所にも継続する拠点とお金が必要で、資本主義の中で新しい仕事を生み出してこそ NPO のセクターの役割と存在がある。新しい公共に繋がる土壌ができた。自分の地域はどこと繋がり、この問題を解決するには、どこが協力的な関係なのか。また、この仕組みのつなぎ方を市民から発しないとできない。行政主導の新しい公共ではなく(行政の支援がないとだめだが)発想としては市民が「こんなことが必要。こんなことをもっと一緒に考えて。こんな問題はもっと専門性が必要なので、そういう人材育成ができるような機会を作って」等、提案しないと難しい。形から入る新しい公共はどうしても行政寄りになってしまう。それもあっていいが本来の新しい公共はやはり「新しい公共」にしないといけない。そこに市民の成熟度、地域の成熟度というものがあるからこそ、たくさんの人達が繋がっているんな学習をする機会、またやりたいことをやれる環境を整えることが全てのセクターに必要。NPO を正しく理解し、活かし、活用する。半島の NPO のリーダーたちは地域をプロデュースする力がある。行政の都市計画、あるいは地域計画に参画したい。また、10 年後はこんな社会になる、だったら今何ができるか。10 年後 20 年後を描き、あと 20 年かかってこんな街にしたい、こんな住み方をしたい、最後はここでこんな風に終わりたいというのが描く。必然的に支え合い、助け合いは不可欠。急ぐことなく確実に丁寧な積み上げをしながら自分たちですするという意欲を引きだし応援する。その環境をどう作るか。終身雇用の崩壊と、就労のグローバス

化が制度の変化の対応に時間がかかっている。と同時に金銭の調整でなかなか決まらない。5 年 10 年そんなことが続いたら大変。新しい共同体を私たち自らが積み上げていかないといけない。その積み上げが行政の市民を育てるという正しい理解と、社協の地域福祉の関わり方ももう1つ幅の広い市民育成を目指してほしい。狭義ではない1人1人が自立できる、グループも組織も自発的なボランティア育てが必要。そんな地域づくりをしていかないといけない。組織と人。最終的には、人が組織をつくり、組織が人をつくり、組織が社会をつくりだす。協働の関係づくりのプロセスは、新しい公共システム。

支え合うセーフティーネットは市民発。自発的参加から、個人がそれぞれつながる。2010 年以降はさらに一人暮らしが増え、老々世帯も増える。緊急時のために地域の資源を使えないとサラリーマン世帯の年金生活は大変厳しい。経済力もこれからの 20 年間に大きく高齢世帯の問題に出てくる。特に我々世代の主婦は税金を払わず保障を受ける世帯もある。揺れ動く社会保障の整理が、いろいろな問題として一人世帯高齢世帯もいろいろな意味で問題を抱えている。介護をする人も、介護を受ける人も、自立するような支援の仕方を受ける姿勢を持たないとこれからの日本の財政持たない。市町村の介護保険を上げる？負担はいいよという市民であれば、どんどん保険料を高くして、介護保険を使えばいいが、今度の見直しの中で随分変わってくる。3 年ごとに見直しがある。介護保険は、財政に伴った 3 年ごとの見直しがある。私たちが、今見ている介護保険は、10 年先にあると思わないでほしい。財政は必ず減る。支える人も、今の現状から行くといない。介護する・される方の自立化。さらには在宅の地域化。1人になっても、住み続けられるための地域の環境を整えておく。必要なサービス、必要な場所・出かけられるところ等々、地域の中で、1人暮らしが可能な環境を、今からつくっていかないといけない。そこに居場所や支え合いというくみがかが直接つながってきている。

小さな班レベル・地区レベルでコミュニティのもう一つ分けた小さな施設のように、道は廊下で、1 件 1 軒が住宅。この地域の中で必要なときに、必要なサービスが使える支援ができる。あるいは、必要な専門性のサービスがその地域の中に居場所なのか NPO なのか事業所なのかわからないが、支える関係を作らなければならない。歩いていける範囲で、その必要なサービスが必要になってくる。住みながらにして 1 階に福祉サービスをする拠点があって、2・3・4 階にアパートのようなところに住んで自分でサービスを買う。必要なサービスを使うという施設づくり。当然、ひとり暮らし・ひとり単位のサービスの提供の仕組みになってくる。今でもそうだが、特養というものは、そんなにできなくなる。必要だから、必要な場所ではつくってきてもらわないといけないが、特養はもうできない。国の財源がない。

施設の住まい方も使い方も変わってくる。1人になったら、施設に入ればいいと簡単にいう人がいるが、順番待ちのまま入居できない事もあり得る。生活がこれまでの大家族、家族が支えるケア、育ち合っていく環境にないが、家族は大事だから家族に繋がる関係は、今のうちからつくっておくことも大切。

自分がひとりになったらと考えてほしい。今住んでいるところで、どんな暮らしができるのか？そのときに、お互いさま、支え合いが地域にあるのかなのか。自分がその時に仕事をしているのか？地域に関わっているのか？どうなのか？5 年 10 年後住みつづけるところ。365 日の中で自分の趣味も活かし、専門を活かす人もいる。身近にある小さな仕事にしてほしい。やりつづけることで地域にとって、社会にとって大きな役割を果たすものになる。単発ではなく、日常的、それが自分の生活の中でつながる。生活は、イベントでは

ない。日常の暮らしの仕組みとして、当たり前みんながつながり、地域の役割があったり、生きがいを持てたり、自分に人生が満足できるような人生の仕組みづくり。

私発！自発的な市民のボトムアップ。居場所は、私たちのたまり場がほしいと言って作りだしていた活動の拠点だ。そこに繋がる人は、他のいろいろなグループにもつながっている。半島の NPO から、その姿が見えてくる。自発的な市民たちが、その動きをつくっている。私役所、個人に向き合う問題解決を、ずっと NPO・在宅サービスを行ってる仲間たちは、個人に向き合った活動をしてきている。プライベートのことを聞いているうちに社会の問題として、事業化しくみ化してきた。個人のつぶやきが大事。つぶやけるようなフリーな場所も必要。そこに、地域の課題を早く察知して問題解決する。あるいは、つなげてその問題を小さくする。居場所は、多世代交流視点赤ちゃんからお年寄りまでの生きる生活のつぶやきを自由にしてほしい、相談してほしい。そして、自分も地域のことで何か関わられるなら、一緒にかかわることをここで話をしてほしい。もう半島の NPO は、その役割をしている。ここへそれぞれの NPO の拠点いろいろな問題や情報となり、私たちはそれらを全て受け取ります。

まず、市民のつぶやきを受け入れる“私役所”。問題を聞いてくれる場所であり、居場所である。このような居場所だとか、市町の新しい活動をつなぐところがそれぞれの地域ででき始めた市民活動センター。そこに、1つの役割がある。でも、残念ながら、ボトムアップができていない支援センターがない。今までいろいろな地域づくりやセーフティネットが応援をしてきた。もちろん、自発的なコミュニティの問題で取り組んできたコミュニティもある。全てではないが、行政のトップダウンでいろいろな情報が下る。でも、NPO は 1990 年代から 20 年間かけて動いてきているのは、ボトムアップ。まさに市民が主となる、市民社会をつくる基礎、その土壌が半島にある。

それぞれの地域に住んでいる皆さんが、行政とつながって、自分たちのやっていること言い続けることが大切。行政・社協関係の方、ボトムアップを大事にしてほしい。応援すれば、自分たちでどんどんやる組織。お金も必要だが、市民の情熱。やれることやろう、やってみよう。お金がない、困った…市民のつぶやきとなってくる。そのときに、ネットワークの役割が大きい。市民が育てるために、行政と協働して、どう市民育てをしたらいいのか？どう団体育てをしたらいいのか？ネットワークづくりと、組織の支援の仕方が、これから多世代が交流し、地域支え合い・助け合いというしくみづくりの要である。

サポチた関係の仲間たちが、ここまでネットワークづくりの段階を踏んでいる。そして、市町で地方分権が始まる一方、市民が市町のことを市民がどうするのかということを、真剣に考えるという時がきた。コミュニティ単位で、是非多世代が交流できるようなふれあいの場所居場所、支え合えるしくみになるような連携ができるかを、新しい公共の提案の中で多めに議論していただきたい。半島には土壌ができていいるのだから、土壌を元に新しい公共のしくみづくりを丁寧にしていただけたら、愛知県のモデルとして各市町にも参考になる仕組みになっていくのではないかな。